

## 【数字を読み解く】 「56.0%」

～帝国データバンクの企業アンケート「正社員が不足している」と答えた割合～  
<2023/6/19 大分合同新聞掲載>

数字は、帝国データバンクが取りまとめた18回目の「人手不足に対する九州企業の動向調査」（回答期間・4月17～30日）において、大分県に本社を置く企業（有効回答社数75社）のうち「正社員が不足している」と回答した企業の割合だ。3カ月前に実施した前回調査に比べて2.7%ポイント上昇したほか、九州7県の中では福岡県に次いで2番目に高い水準となった。

当店の調査・分析によると、構造的な労働力人口の減少やコロナ禍を契機とした早期退職の増加に伴って労働供給が減少していることに加え、経済活動の活発化により労働需要も増加。こうした需給両面の動きを背景に、県内企業の人手不足感が高まっている。業種別に見ると、製造業では受注が好調な半導体関連のほか、半導体などの供給制約が和らぐ中で生産が回復している業種において、人手不足感が高まっている。非製造業では構造的な人手不足となっている医療・福祉や建設業に加え、客足の回復に伴う需要増加を受け、個人消費や観光関連の業種においても不足感が高まっている。

こうした中、県内企業では人材の確保・つなぎ留めに向けてさまざまな取り組みが進んでいる。具体的には（1）賃上げによる処遇改善を図る動き（2）新卒採用に加え、経験者や高齢者、外国人人材の採用を強化するなど、人材獲得チャネルの多様化を図る動き（3）人事制度の見直しや福利厚生の実施により職場環境の改善を図る動き一などがみられている。このほか（4）「採用市場の競争が激化する中、専門人材の新規採用は困難」として、内部で専門人材の育成に取り組む動きもみられている。

先行き、上記のような人材確保の取り組みが進展していくことが期待されるが「順調に採用が進み、人手不足感が解消に向かうかどうかは不透明」とする声も多く聞かれている。また、中小零細企業を中心に、「収益面の厳しさから、賃上げに踏み切れておらず、先行き、従業員を確保できなくなる可能性を懸念している」とする声も少なくない。今後も人手不足の現状やその影響などを注視しつつ、大分県内の経済動向を丹念に見ていきたい。（日本銀行大分支店）